

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福島県	市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	4,672,551			5,125,497	実収支比率			10.7	14.8
市町村名	矢祭町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,184,150	4,710,686	経常収支比率	85.6	82.3	(88.7)	(86.2)		
				首都	×	歳入歳出差引	488,401	414,811	(※1)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	214,833	32,280	標準財政規模	2,551,099	2,583,413				
					×	実収支	273,568	382,531	財政力指数	0.38	0.37				
人口	平成27年国調(人)	5,950	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-108,963	-58,480	公債費負担比率	10.0	10.8			
	平成22年国調(人)	6,348			過疎	○	積立金	267	300,348	健全化判断比率					
	増減率(%)	-6.3			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	5,719	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	390,000	500,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	5,688	第1次	425	497	指数表選定	×	実質単年度収支	-498,696	-258,132	実質公債費比率	1.6	1.2		
	平31.01.01(人)	5,807		第2次	14.6	16.5			基準財政収入額	920,054	860,526	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	5,781	1,241		1,260			基準財政需要額	2,205,681	2,222,409					
	増減率(%)	-1.5	第2次	42.5	41.9			標準税収入額等	1,181,470	1,104,089					
	うち日本人(%)	-1.6	第3次	1,252	1,252			経常経費充当一般財源等	2,110,267	2,166,112					
	面積(km <sup>2</sup> )	118.27		42.9	41.6			歳入一般財源等	3,713,658	3,379,854					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	50														
世帯数(世帯)	1,921														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,094,804	5,103,489				
	市区町村長	1	5,230	一般職員等(※6)	一般職員	44	127,952	2,908	うち公的資金	3,803,713	3,824,526				
	副市区町村長	1	5,230		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	教育長	1	5,230		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	-	-		教育公務員	9	25,541	2,838	土地開発基金現在高	99,893	99,883				
	議会副議長	-	-		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,537,420	1,927,153				
	議会議員	-	-		合計	53	153,493	2,896	減債基金	368,789	268,742				
					ラスパイレズ指数			98.1	積立金現在高						
									その他特定目的基金	1,513,639	1,517,963				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 農業集落排水処理事業特別会計		(10) 白河地方広域市町村圏整備組合		(19) 白河地方土地開発公社					
(2) 圏域事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 工場団地造成事業特別会計		(11) 東白衛生組合		(20) (財)矢祭振興公社					
		(5) 後期高齢者医療保険特別会計				(9) 宅地造成事業特別会計		(12) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)							
								(13) (消防補償等特別会計)							
								(14) (消防費じゅつ金特別会計)							
								(15) (非常勤職員公務災害補償特別会計)							
								(16) (自治会館管理特別会計)							
								(17) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計							
								(18) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	924,286	19.8	924,286	38.8	普通税	919,740	99.5	-	
地方譲与税	38,577	0.8	38,577	1.6	法定普通税	919,740	99.5	-	
利子割交付金	366	0.0	366	0.0	市町村民税	541,859	58.6	-	
配当割交付金	1,805	0.0	1,805	0.1	個人均等割	9,589	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	884	0.0	884	0.0	所得割	206,510	22.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,320	1.3	-	
地方消費税交付金	109,879	2.4	109,879	4.6	法人税割	313,440	33.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	324,519	35.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	315,229	34.1	-	
自動車取得税交付金	3,506	0.1	3,506	0.1	軽自動車税	19,348	2.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	34,014	3.7	-	
自動車税環境性能割交付金	1,099	0.0	1,099	0.0	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	15,036	0.3	15,036	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,989	0.0	1,989	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	472	0.0	472	0.0	目的税	4,546	0.5	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	119	0.0	119	0.0	法定目的税	4,546	0.5	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	12,456	0.3	12,456	0.5	入湯税	4,546	0.5	-	
地方交付税	1,723,632	36.9	1,283,633	54.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,283,633	27.5	1,283,633	54.0	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	210,332	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	229,667	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,819,070	60.3	2,379,071	100.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	924,286	100.0	-	
分担金・負担金	5,025	0.1	-	-					
使用料	42,541	0.9	-	-					
手数料	2,995	0.1	-	-					
国庫支出金	230,745	4.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	302,130	6.5	-	-					
財産収入	10,682	0.2	90	0.0					
寄附金	18,583	0.4	-	-					
繰入金	417,860	8.9	-	-					
繰越金	414,811	8.9	-	-					
諸収入	63,313	1.4	-	-					
地方債	344,796	7.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	85,996	1.8	-	-					
歳入合計	4,672,551	100.0	2,379,161	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	98.9	91.6
(%)	年	99.5	96.1
		97.9	84.4
			97.7
			84.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	412,027	実質収支	47,960
上水道	122,991	再差引収支	15,041
下水道	30,000	加入世帯数(世帯)	837
宅地造成	2,600	被保険者数(人)	1,336
工業用水道	-	被保険者	76
国民健康保険	70,413	1人当り	-
その他	186,023	保険税(料)収入額	308
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	27,881	0.7	-	27,881	
総務費	700,162	16.7	66,868	639,795	
民生費	708,201	16.9	-	438,276	
衛生費	473,800	11.3	8,564	453,568	
労働費	21,857	0.5	-	790	
農林水産業費	425,311	10.2	159,465	240,804	
商工費	138,671	3.3	53,108	83,688	
土木費	157,187	3.8	96,849	48,253	
消防費	201,450	4.8	10,100	176,715	
教育費	627,672	15.0	162,336	425,342	
災害復旧費	332,436	7.9	-	320,623	
公債費	369,522	8.8	-	369,522	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,184,150	100.0	557,290	3,225,257	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,149,138	27.5	926,913	911,530	37.0
人件費	495,038	11.8	475,918	471,317	19.1
うち職員給	299,900	7.2	283,563	-	-
扶助費	284,578	6.8	81,473	70,691	2.9
公債費	369,522	8.8	369,522	369,522	15.0
元利償還金	369,522	8.8	369,522	369,522	15.0
内 うち元金	353,481	8.4	353,481	353,481	14.3
訳 うち利子	16,041	0.4	16,041	16,041	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,145,286	51.3	1,790,734	1,198,737	48.6
物件費	900,935	21.5	691,738	470,452	19.1
維持補修費	57,459	1.4	44,631	35,438	1.4
補助費等	765,583	18.3	692,252	441,991	17.9
うち一部事務組合負担金	391,999	9.4	390,023	254,279	10.3
繰出金	289,036	6.9	250,856	250,856	10.2
積立金	121,253	2.9	105,757	-	-
投資・出資金・貸付金	11,020	0.3	5,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	889,726	21.3	507,610	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	557,290	13.3	186,987	-	-
うち補助	211,745	5.1	21,032	-	-
うち単独	327,278	7.8	147,688	-	-
災害復旧事業費	332,436	7.9	320,623	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,184,150	100.0	3,225,257	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,671	4,184	487	273	3	5,210	
2 圏域事業特別会計	1	0	1	1			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

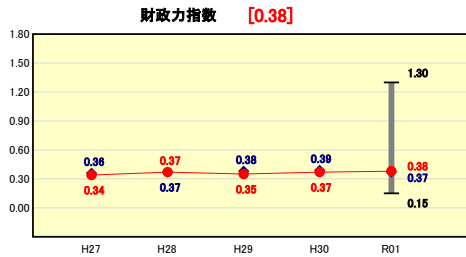
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,719人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,688人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	118.27km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.6 %
歳入総額	4,672,551千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,184,150千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	273,568千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	2,551,099千円		
地方債現在高	5,084,804千円		



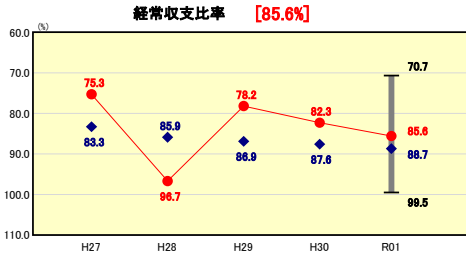
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



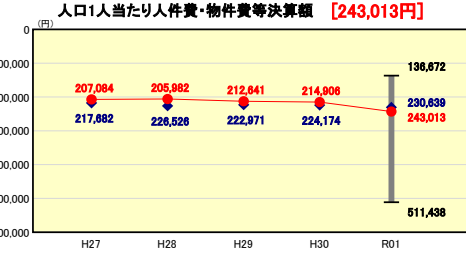
**財政力指数の分析欄**  
 法人税収入の90%以上を占める町有地企業の業績次第で、税収に大きな増減があるため、町民税等の自主財源の収率向上に努める。引き続き経費の削減に努めるとともに、効率的な行政運営に取り組む。

#### 財政構造の弾力性



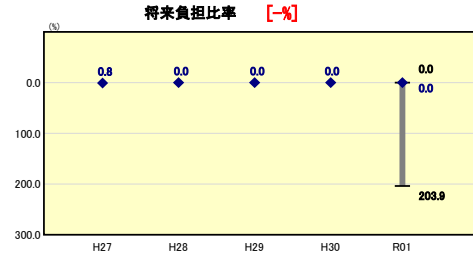
**経常収支比率の分析欄**  
 経常一般財源である普通交付税が対前年度比▲78,250千円となった。主な要因は、平成30年度の法人税収入が町誘致企業の業績好調により大幅に増額となったことである。また、令和元年度の法人税収入は、円高の影響で減額となり、町税全体では対前年度比▲72,216千円となった。経常的支出は対前年度比で減少したものの、普通交付税や町税等の経常一般財源の減少も大きかったため、経常収支比率は3.3%上昇した。

#### 人件費・物件費等の状況



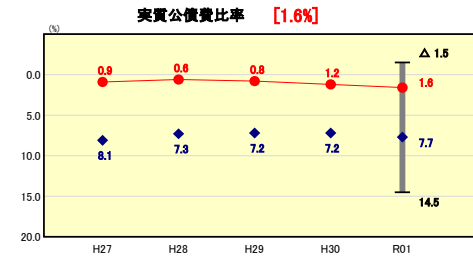
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 令和元年度は参議院議員選挙、町長選挙、町議会議員選挙があったため人件費が増加した。物件費の増要因は、台風19号被害による農地等土砂撤去やプレミアム付商品券事業に係る委託料が発生したためである。

#### 将来負担の状況



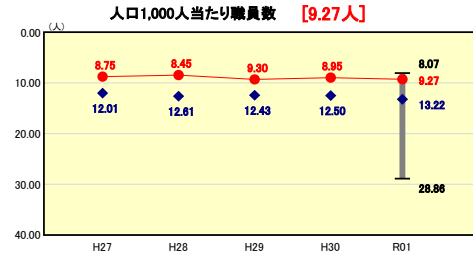
**将来負担比率の分析欄**  
 引き続き健全な数値を維持していく。定期的な繰上償還を行っているため数値が悪化することはないと思われる。

#### 公債費負担の状況



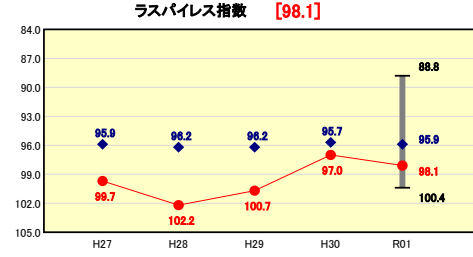
**実質公債費比率の分析欄**  
 平成27年度過疎対策(統合小学校建設事業外)の元金償還が始まったため0.4%上昇した。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 平成15年度から平成21年度にわたる徹底した退職者不補充のため、現在も数値は類似団体平均を下回っているが、ここ数年は職員採用を行っている。地方分権による事務負担の増や、災害対応、行政サービスの向上には毎年職員採用を行うべきである。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成15年度から平成21年度にわたる徹底した退職者不補充のため、中間層の職員が少ない構造となっている。令和元年度は新規職員の採用がなかったため、1.1%悪化した。

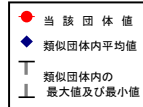
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

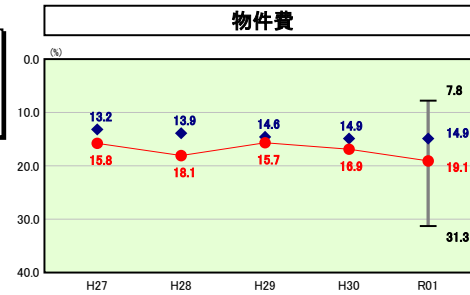
福島県矢祭町

## 経常収支比率の分析

人口	5,719	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,688	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	118.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	4,672,551	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,184,150	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	273,568	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	2,551,099	千円			
地方債現在高	5,084,804	千円			

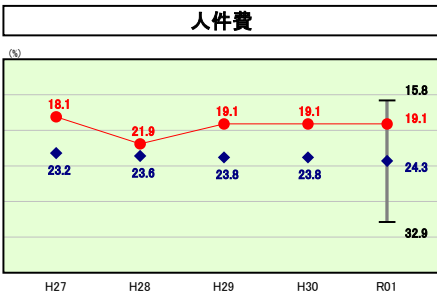


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



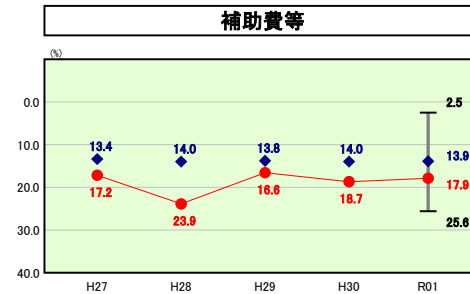
#### 物件費の分析欄

光熱水費、消耗品費、備品購入費等の削減、各委託料の単価見直しを行い、引き続き抑制を図る。



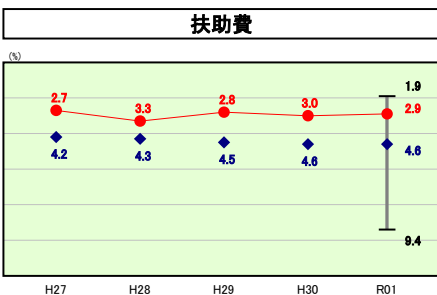
#### 人件費の分析欄

引続き業務を効率化し超過勤務を削減するなどし、人件費の抑制に努める。



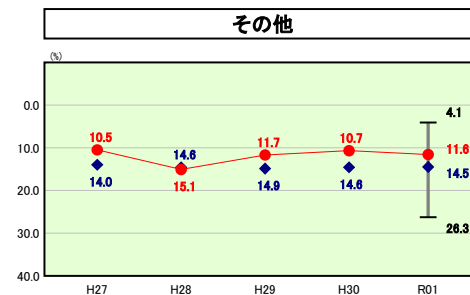
#### 補助費等の分析欄

一部事務組合負担金や水道事業会計補助金は、臨時的経費としている普通建設事業や建設改良に係る分が増額となったため、経常収支比率については微減となった。



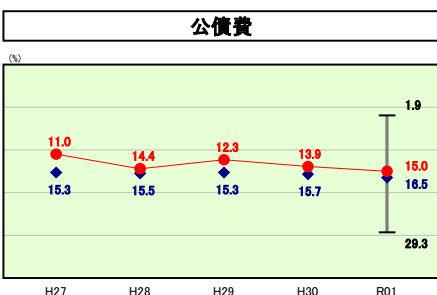
#### 扶助費の分析欄

大きな事業費の増減はなく、例年並みの数値となった。



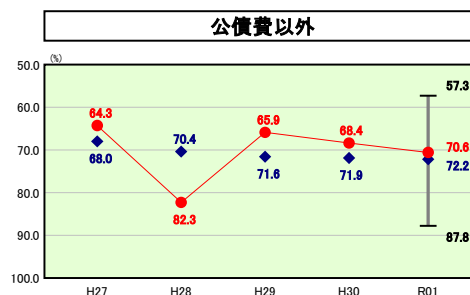
#### その他の分析欄

その他の主な内容は、特別会計への繰出金である。国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計及び介護保険特別会計は、医療費が増加傾向にあるため、一般会計と同様に健康増進事業を実施するなどし、医療費の削減に努める。



#### 公債費の分析欄

前年度から1.1%上昇した。主な要因は平成27年度過疎対策事業(統合小学校建設事業外)の元金償還が始まったことである。



#### 公債費以外の分析欄

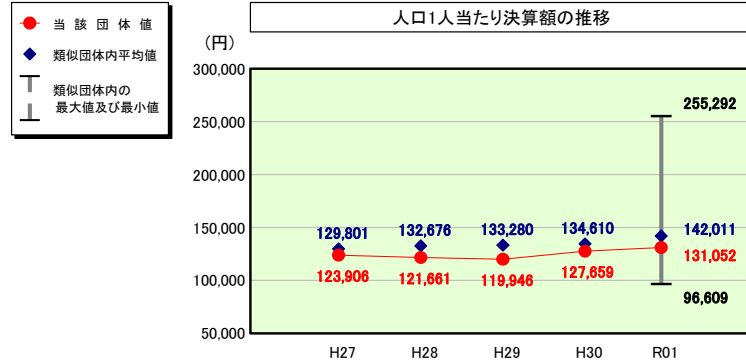
経常収支比率は類似団体平均をわずかに下回っているものの、前年度より2.2%上昇した。経常的経費は前年度より微減となったが、経常一般財源である普通交付税や町税の収入減が大きかったため経常収支比率が上昇した。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県矢祭町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

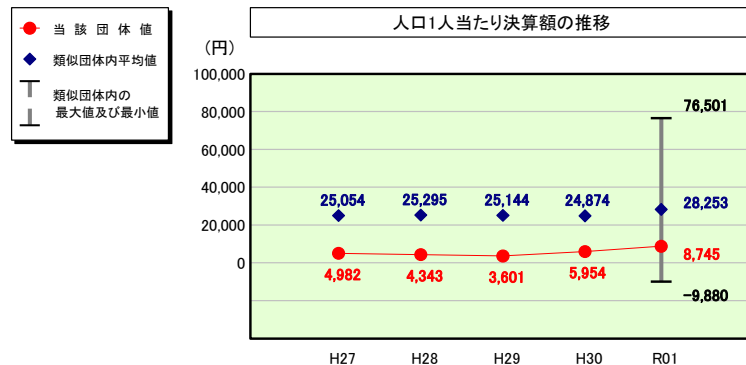
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	495,038	86,560	114,878	▲ 24.7
賃金 (物件費)	174,177	30,456	13,315	128.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	112,054	19,593	14,277	37.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,942	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	31,858	5,571	4,702	18.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	3,059	-
▲退職金	▲ 63,640	▲ 11,128	▲ 10,160	9.5
合計	749,487	131,052	142,011	▲ 7.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.27	13.22	▲ 3.95
ラスパイレス指数	98.1	95.9	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

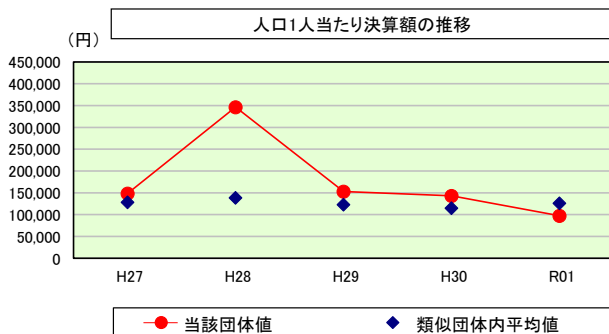


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	369,522	64,613	72,897	▲ 11.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	76,794	13,428	23,889	▲ 43.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,715	824	3,700	▲ 77.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	740	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,140	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 401,016	▲ 70,120	▲ 70,880	▲ 1.1
合計	50,015	8,745	28,253	▲ 69.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	915,206	148,356	▲ 20.7	128,611	0.1	▲ 20.8
うち単独分	251,481	40,765	▲ 53.8	61,552	▲ 1.9	▲ 51.9
H28	2,093,114	346,599	133.6	138,651	7.8	125.8
うち単独分	482,981	79,977	96.2	71,211	15.7	80.5
H29	904,616	152,884	▲ 55.9	122,882	▲ 11.4	▲ 44.5
うち単独分	193,793	32,752	▲ 59.0	65,785	▲ 7.6	▲ 51.4
H30	830,739	143,058	▲ 6.4	114,790	▲ 6.6	0.2
うち単独分	143,866	24,775	▲ 24.4	55,601	▲ 15.5	▲ 8.9
R01	557,290	97,445	▲ 31.9	126,262	10.0	▲ 41.9
うち単独分	327,278	57,226	131.0	56,769	2.1	128.9
過去5年間平均	1,060,193	177,668	3.7	126,239	0.0	3.7
うち単独分	279,880	47,099	18.0	62,184	▲ 1.4	19.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

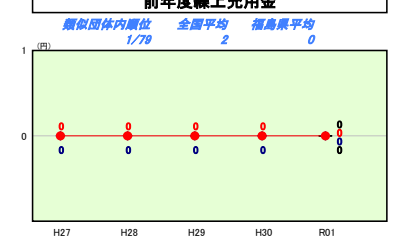
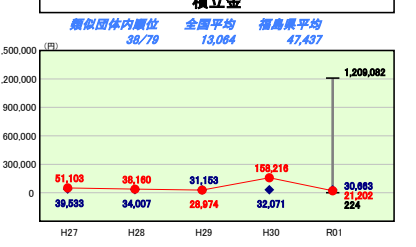
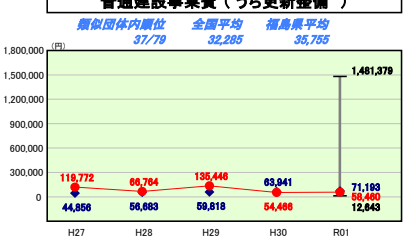
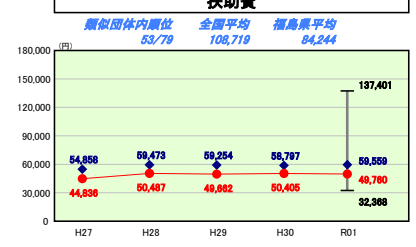
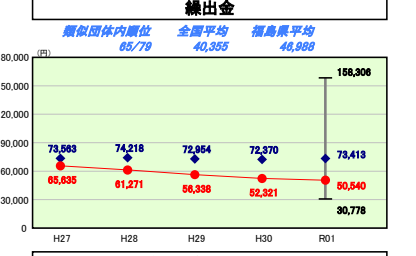
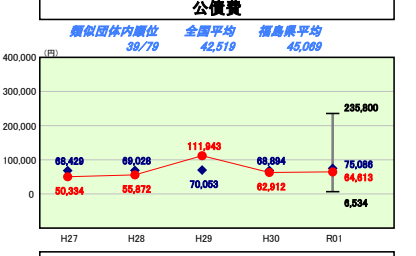
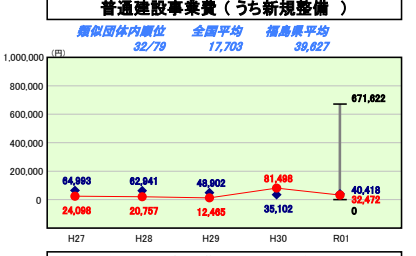
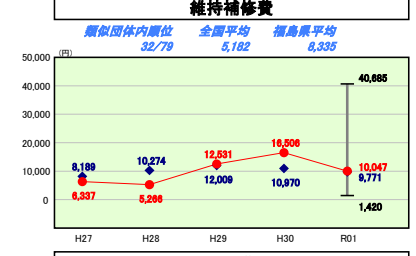
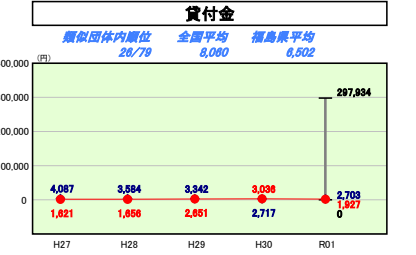
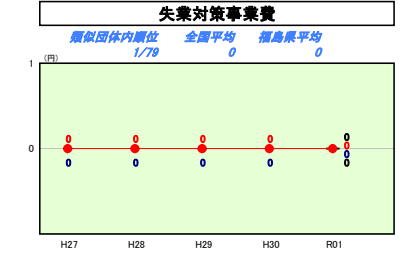
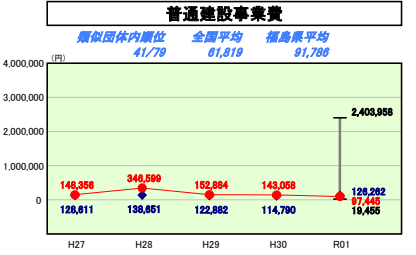
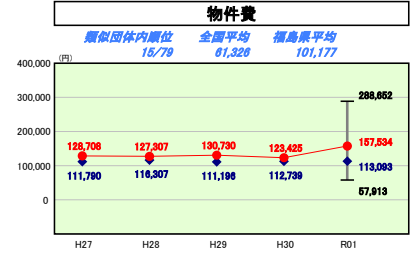
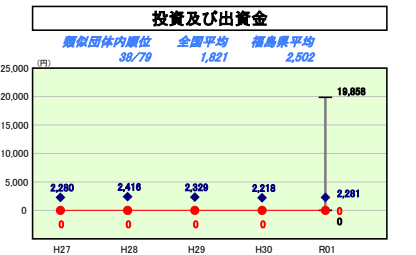
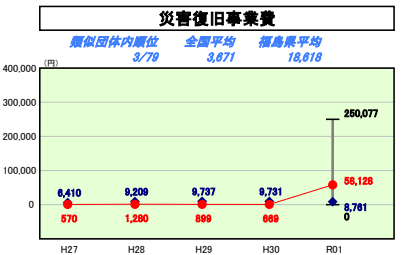
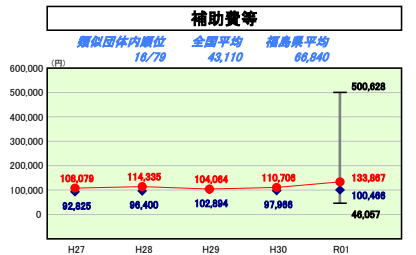
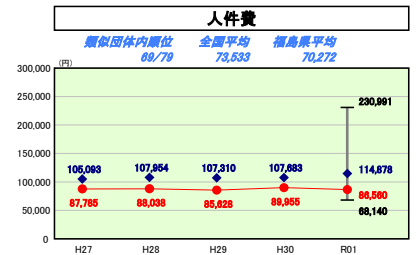
令和元年度

福島県矢祭町

人口	5,719人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	5,088人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
世帯	118.27世帯	実収公債費比率	1.6%
歳入総額	4,672,551千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,184,150千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実収取支	273,568千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	2,551,099千円		
地方債現在高	5,094,804千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

物件費…台風19号被害による農地等土砂撤去委託料や、戸籍関係のシステム更新委託料、Jアラート連携システム構築委託料等が発生したことで増額となった。  
 維持補修費…ユーバル矢祭関係の維持補修件数が減ったため一人当たりのコストが減少した。  
 補助費等…主な増要因は、東白衛生組合への負担金と水道事業会計補助金が増額となったことである。  
 普通建設事業費(新規整備)…平成30年度で福祉施設整備事業が完了したため大幅な減額となった。  
 普通建設事業費(更新整備)…スインピア矢祭修繕工事が始まり微増となった。  
 災害復旧事業費…台風19号が発生し大幅な増額となった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

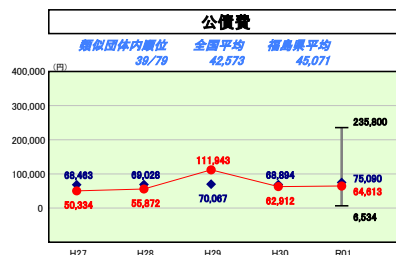
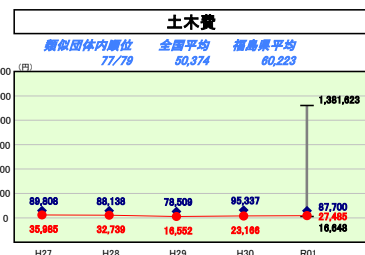
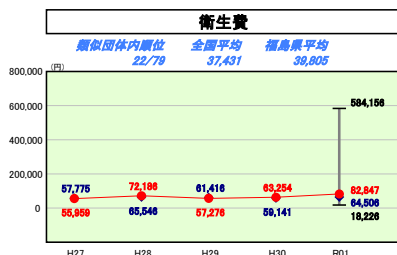
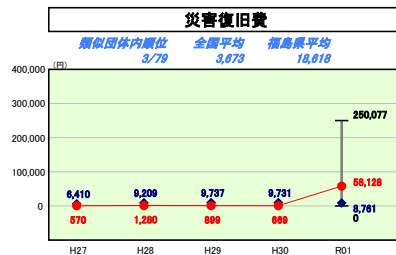
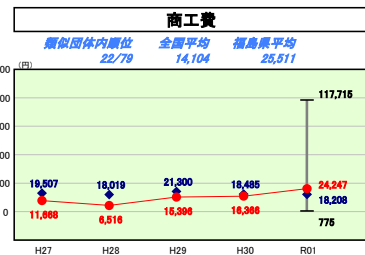
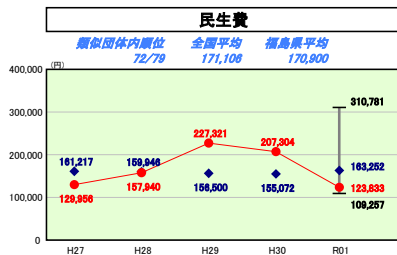
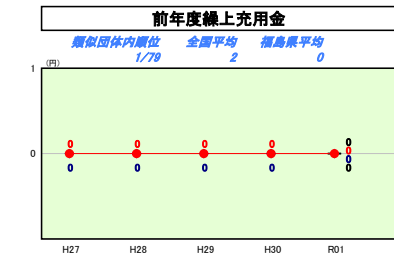
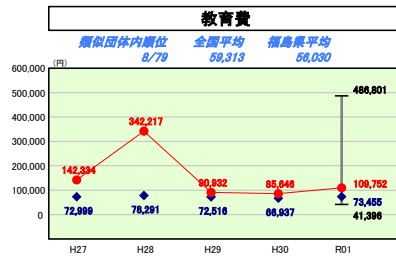
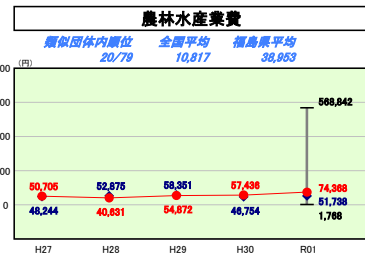
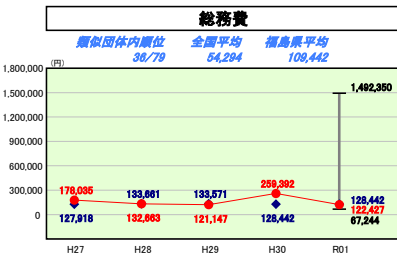
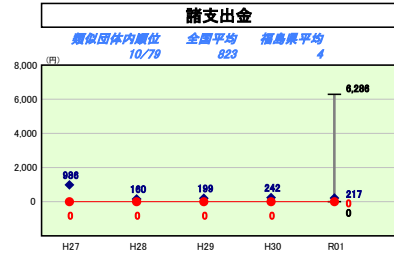
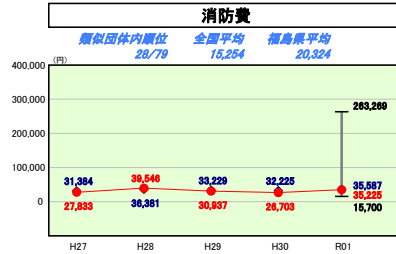
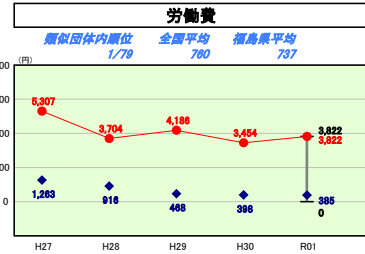
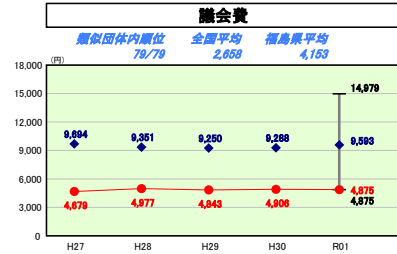
令和元年度

福島県矢祭町

人口	5,719人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	5,088人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
世帯	118.27世帯	実収公債費比率	1.6	%	
歳入総額	4,672,551千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	4,184,150千円	市町村類型	H27 II-1	H28 II-1	H29 II-1
実収収支	273,568千円	(年度毎)	H30 II-1	R01 II-1	
標準財政規模	2,561,099千円				
地方債現在高	5,094,804千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

総務費…令和元年度は基金への大きな積み立てや、庁舎の改修工事等もなかったため大幅な減額となった。 災害復旧費…台風19号による被害で大幅な増額となった。  
 民生費…平成29年度から平成30年度にかけて福祉施設整備事業を実施し、住民一人当たりのコストは類似団体平均を上回っていたが、事業が完了し大幅に減額となった。  
 衛生費…主な増要因は東白衛生組合負担金と水道事業会計補助金が増額となったことである。  
 農林・土木…台風19号による建設機械備上料や、林道開設に係る事業費により増額となった。  
 商工費…プレミアム付商品券事業、関係人口創出事業、リフレッシュふるさとランドの改修工事等で増額となった。  
 消防費…消防ポンプ自動車等の購入、ヘリポート整備工事などで増額となった。

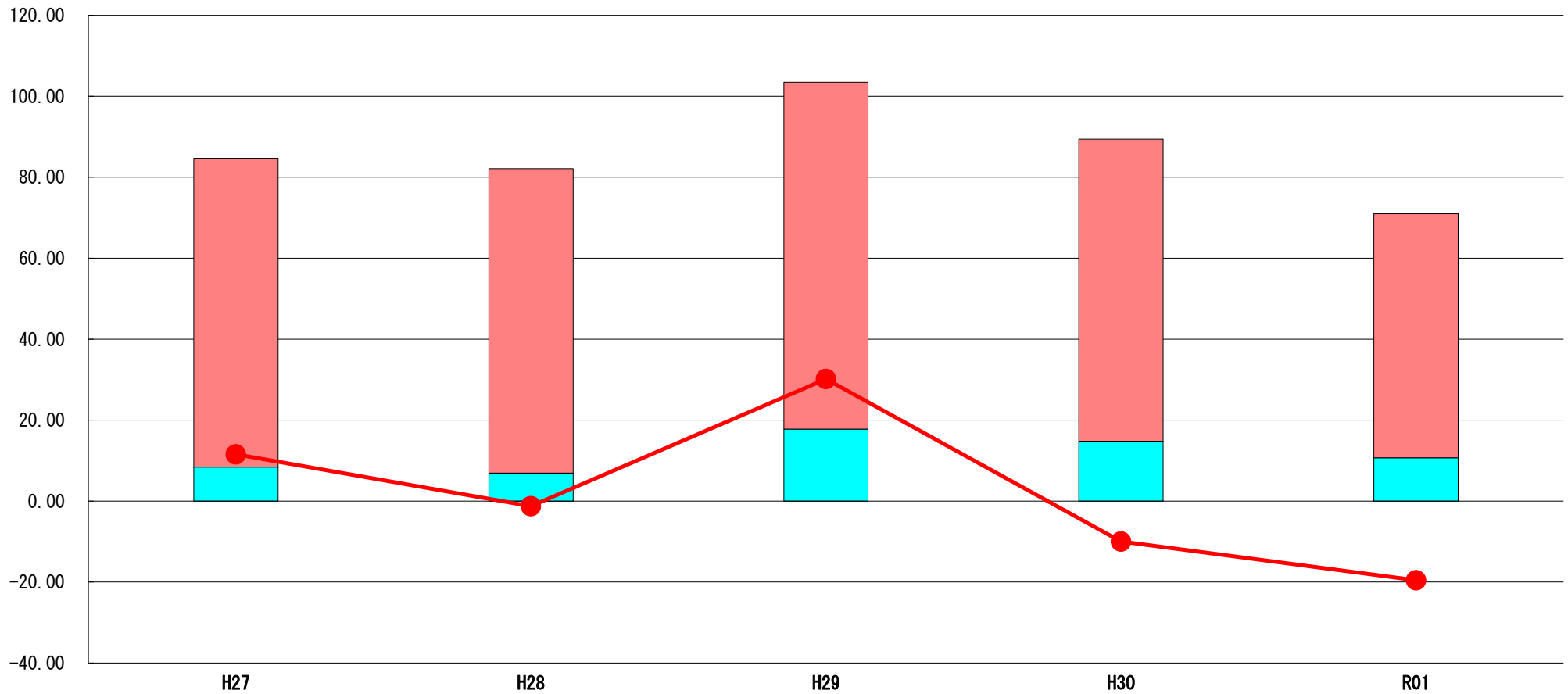


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

福島県矢祭町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		76.32	75.18	85.69	74.60	60.27
 実質収支額		8.39	6.94	17.77	14.81	10.72
 実質単年度収支		11.56	▲ 1.27	30.16	▲ 9.99	▲ 19.55

分析欄

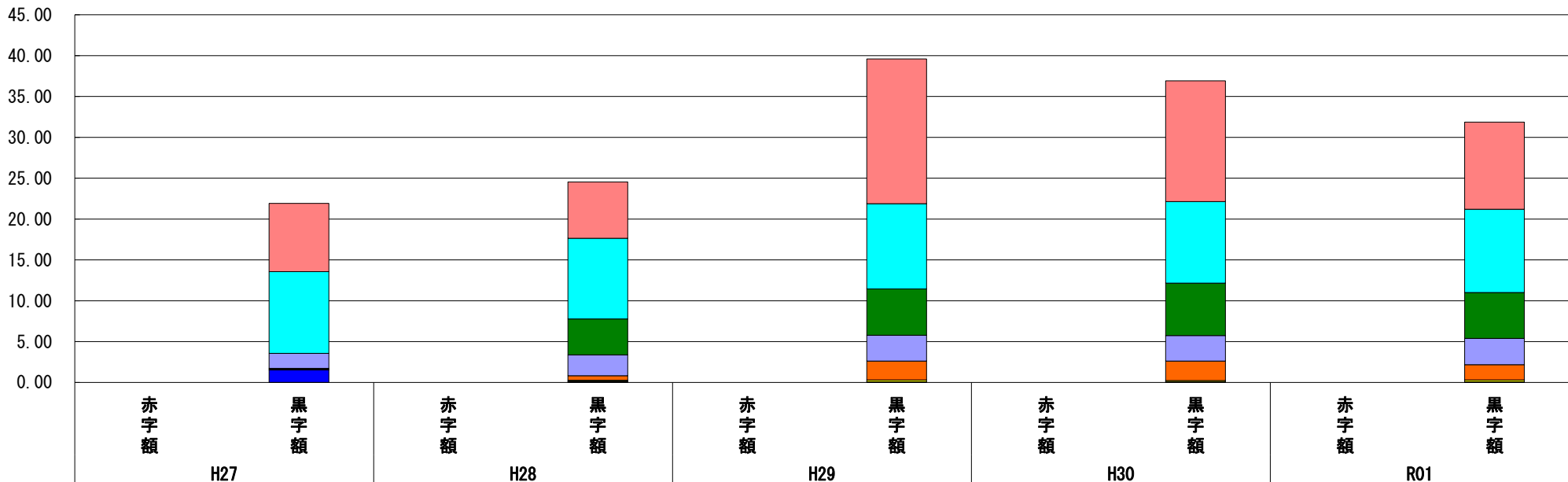
財政調整基金への積み立ては利子267千円のみで、390,000千円の取り崩しを行った。また、災害復旧事業を始め、翌年度に繰り越すべき財源が前年度より182,553千円増え、実質単年度収支は対前年度比▲498,696千円となった。そのため、標準財政規模比は全て前年度より減少している。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福島県矢祭町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		8.36	6.91	17.70	14.76	10.68
宅地造成事業特別会計		10.00	9.86	10.43	9.99	10.18
水道事業会計		-	4.40	5.67	6.41	5.63
介護保険特別会計		1.84	2.55	3.16	3.12	3.21
国民健康保険特別会計		0.02	0.57	2.31	2.39	1.87
後期高齢者医療保険特別会計		0.08	0.11	0.24	0.17	0.23
工場団地造成事業特別会計		0.08	0.08	0.01	0.02	0.04
霊園事業特別会計		0.02	0.02	0.06	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.52	0.05	0.00	0.01	0.00

#### 分析欄

各会計とも赤字に転じることが無いよう、国民健康保険税や介護保険料の適正化、水道使用料などの収入確保を図っていく。

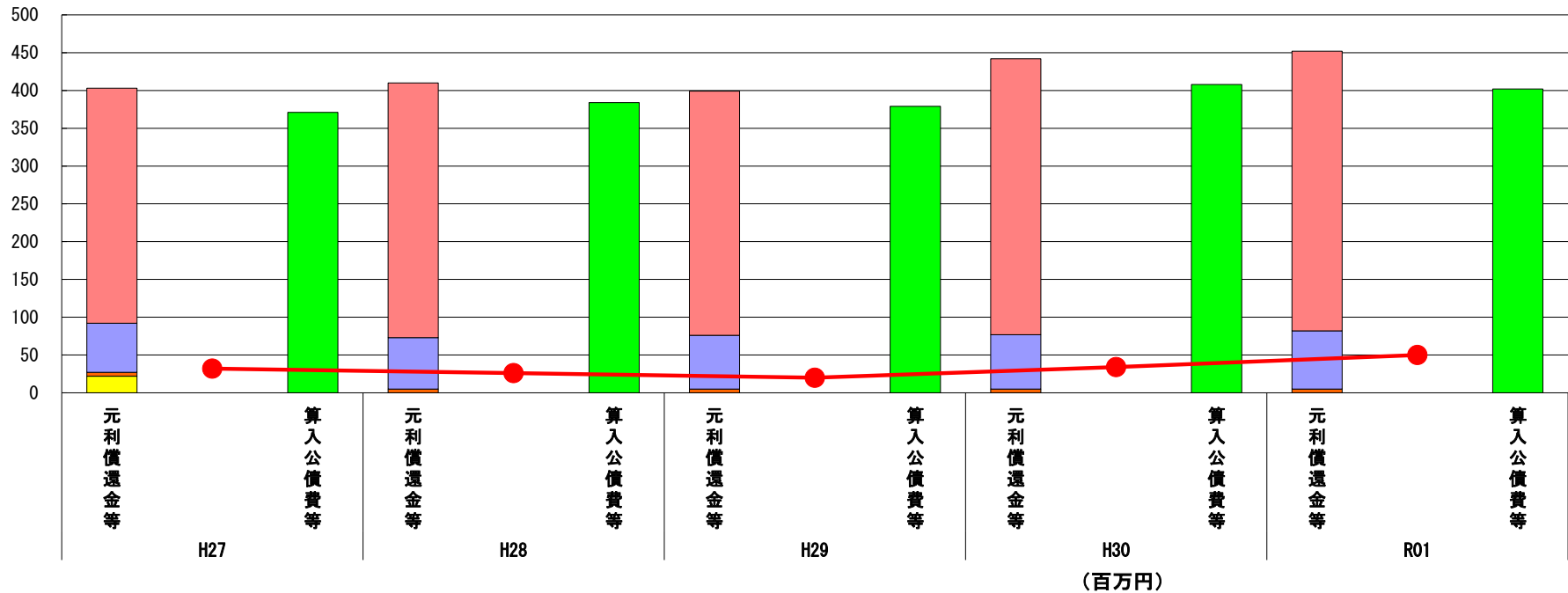
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県矢祭町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		311	337	323	365	370
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		65	68	71	72	77
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	5	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		22	0	0	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		371	384	379	408	402
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		32	26	20	34	50

**分析欄**  
 本町は過疎債等を積極的に活用しているため、参入公債費の割合が高いが、実質公債費比率は低く抑えられている。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**  
 満期一括償還地方債を利用していない。

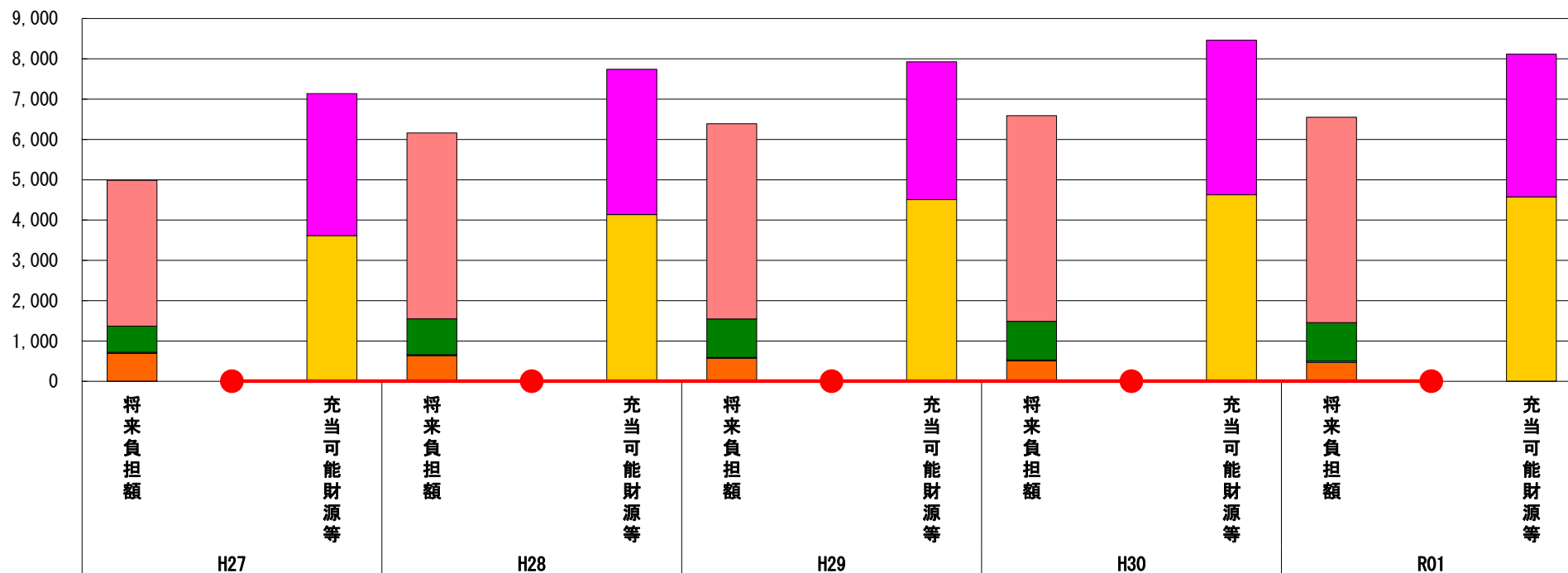
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県矢祭町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,619	4,610	4,842	5,103	5,095
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		651	891	954	958	954
	組合等負担等見込額		25	23	19	26	31
	退職手当負担見込額		692	637	575	505	472
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,520	3,605	3,420	3,837	3,543
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,616	4,137	4,506	4,626	4,577
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,149	▲ 1,582	▲ 1,535	▲ 1,871	▲ 1,569

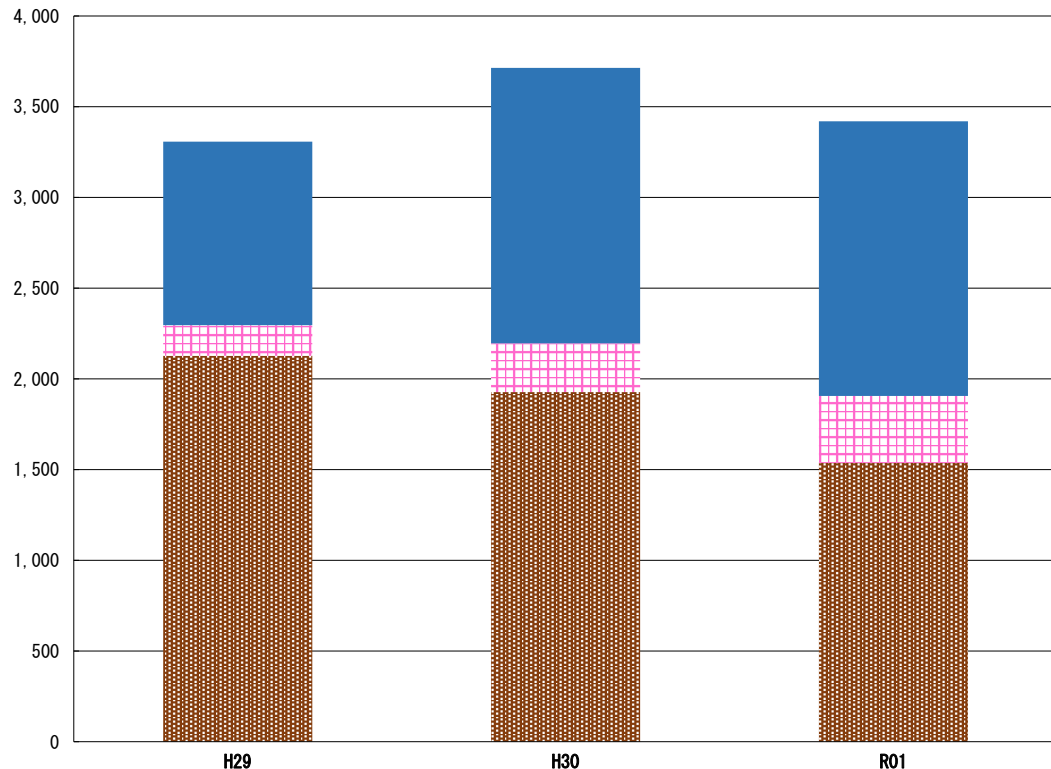
## 分析欄

本町の将来負担比率は財政調整基金等充当可能基金への積立と、基準財政需要額に算入される交付税措置率の高い過疎債を積極的に活用することで、平成21年度より数値はゼロになった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,127	1,927	1,537
減債基金		169	269	369
その他特定目的基金		1,011	1,518	1,514
公共施設等整備基金		0	500	500
福祉基金		464	465	465
矢祭町地域産業振興基金		300	300	300
高田基金		104	104	104
矢祭町21・ふるさと人づくり基金		104	105	94
基金残高合計		3,306	3,714	3,420

令和元年度

福島県矢祭町

## 基金全体

(増減理由)  
台風19号で大きな被害を受け、災害復旧事業の財源とするため財政調整基金390,000千円を取り崩したことが主な減要因である。

(今後の方針)  
各基金の設置目的に合わせ適切に管理していく。

## 財政調整基金

(増減理由)  
災害復旧事業の財源とするため390,000千円を取り崩したことが主な減要因である。

(今後の方針)  
剰余金については、地方財政法に基づき財政調整基金に積み立てる。

## 減債基金

(増減理由)  
繰上償還の財源とするため100,047千円を積み立てた。

(今後の方針)  
定期的な繰上償還を行うために、計画的な積み立てを行う。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
矢祭町・21ふるさと人づくり基金…町民の人材育成事業の資金に充てる。

(増減理由)  
矢祭中学校の海外修学旅行事業の財源とするため、12,000千円を取り崩した。

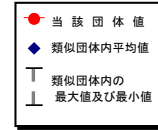
(今後の方針)  
各種事業の財源とするため、引き続き計画的に積み立てを行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

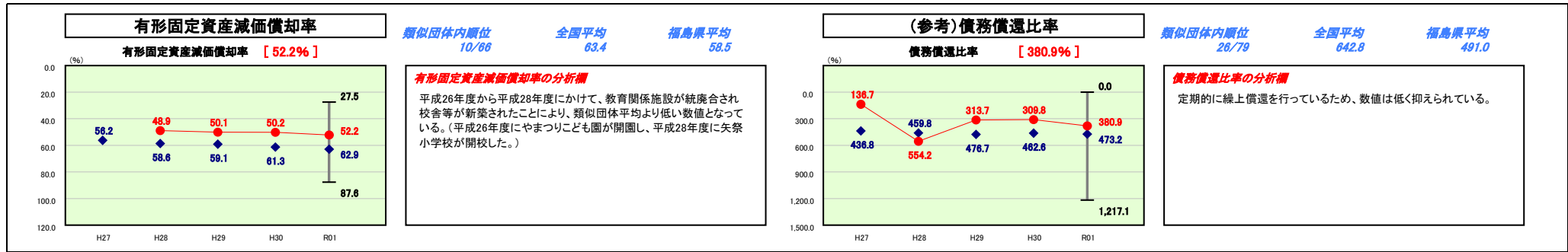
令和元年度

福島県矢祭町

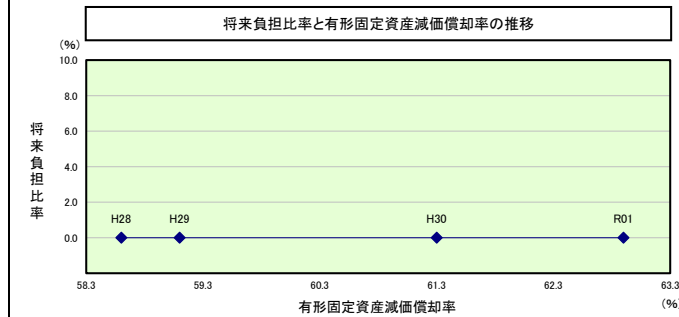
人口	5,719人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,688人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	118.27k㎡	実質公債費比率	1.6%
歳入総額	4,672,551千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,184,150千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	273,568千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	2,551,099千円		
地方債現在高	5,094,804千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

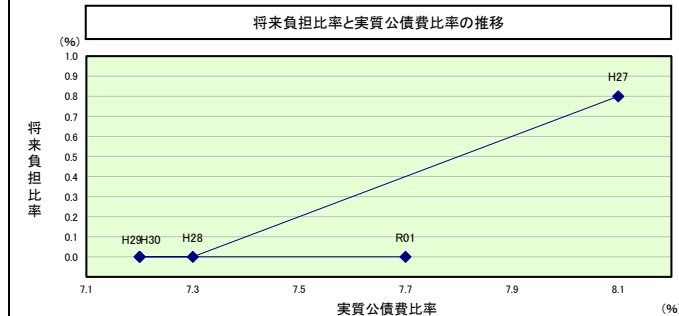


**分析値**  
 本町の将来負担比率は財政調整基金等充当可能基金への積立と、基準財政需要額に算入される交付税措置率の高い過疎債を積極的に活用することで、平成21年度から数値はゼロになった。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	48.9	50.1	50.2	52.2
類似団体内平均値	将来負担比率	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	-	58.6	59.1	61.3	62.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析値**  
 平成26年度から統合小学校建設事業が始まったことで一時的に借入額が増え、将来負担比率が高くなった。本町は過疎対策事業債等を積極的に活用しているため、参入公債費の割合は高いが実質公債比率は低く抑えられている。

(参考)

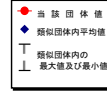
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.9	0.6	0.8	1.2	1.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.1	7.3	7.2	7.2	7.7

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

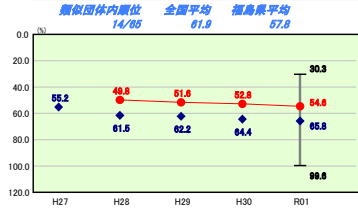
福島県矢祭町

人口	5,719人 (R2.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	5,688人 (R2.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	118.27km <sup>2</sup>	実業公債費比率	1.6%
歳入総額	4,672,551千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,184,150千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実収支	273,568千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	2,551,099千円		
地方債残高	5,084,904千円		

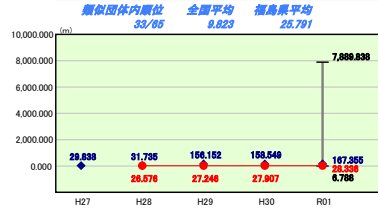


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

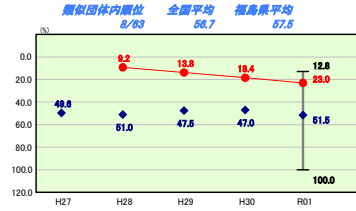
【道路】  
有形固定資産減価償却率



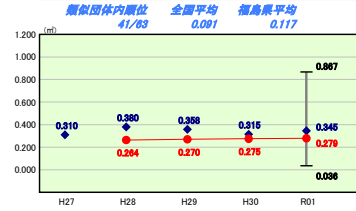
【道路】  
一人当たり延長



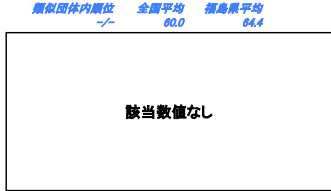
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



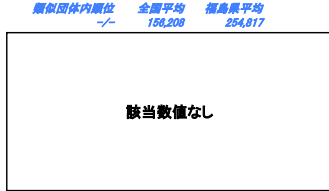
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



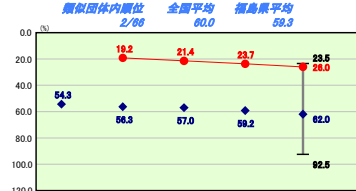
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



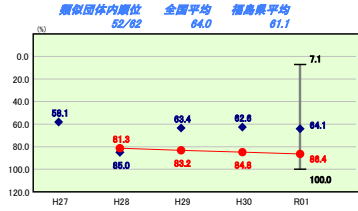
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



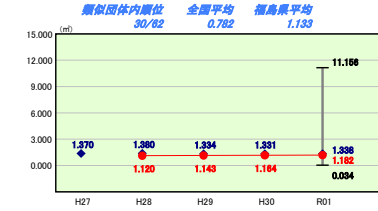
【学校施設】  
一人当たり面積



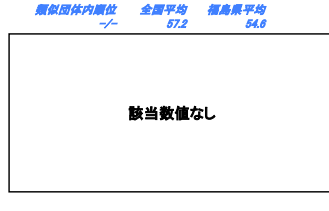
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



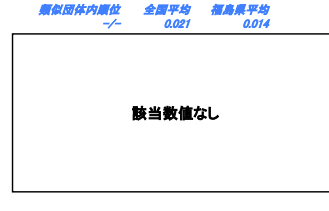
【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



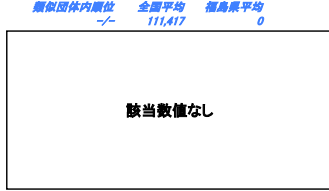
【児童館】  
一人当たり面積



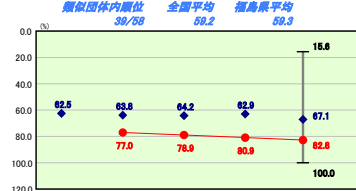
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



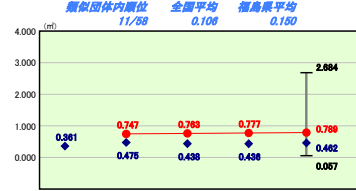
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



**施設情報の分析値**

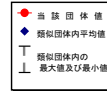
施設の一人当たり面積は、1月1日現在の人口が前年度より88人の減となったため、学校施設を除き全て微増となった。(H31.1.1現在5,807人→R2.1.1現在5,719人)  
 学校施設においては、施設の取り壊しを行ったことで面積が減少したため一人当たり面積が微減した。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

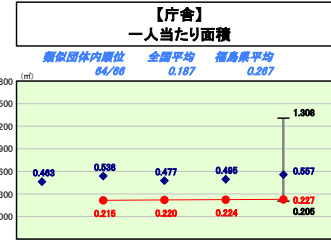
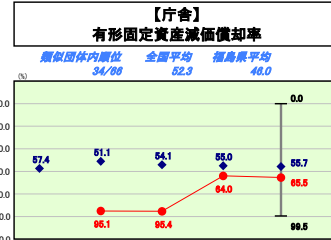
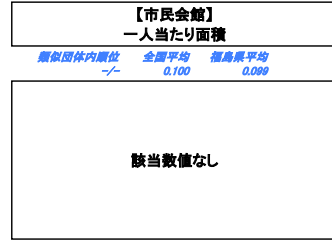
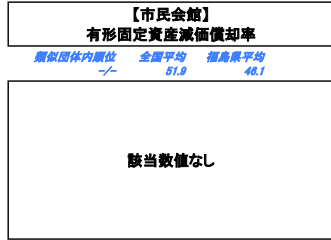
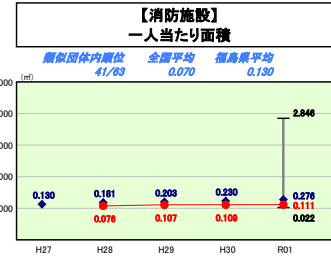
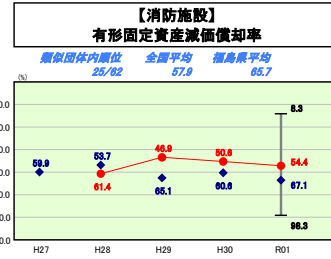
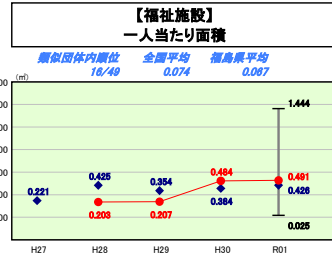
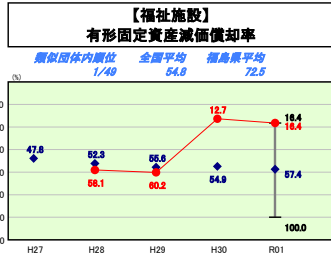
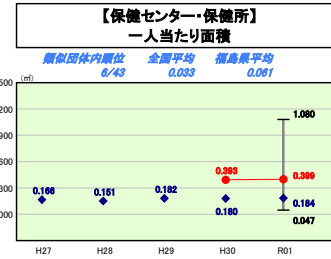
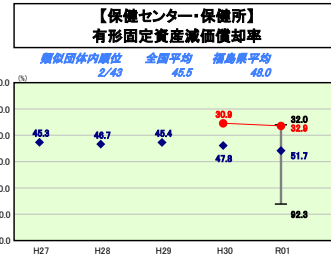
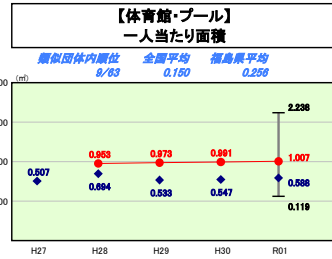
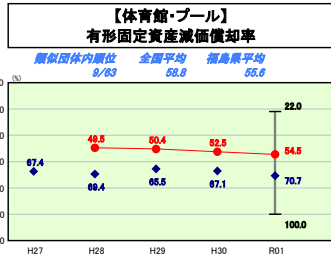
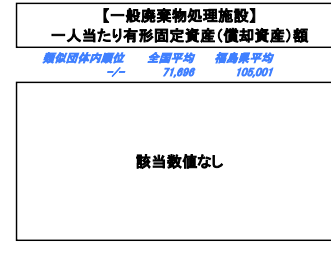
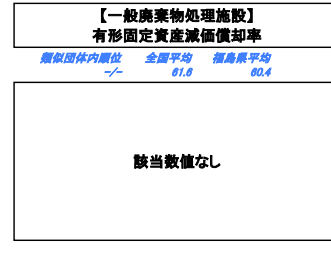
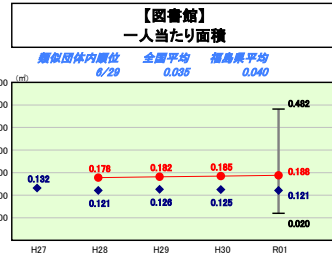
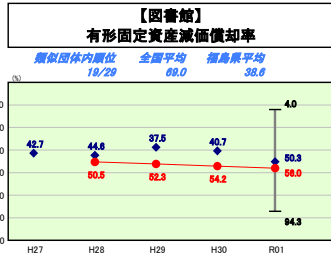
令和元年度

福島県矢祭町

人口	5,719人 (R2.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	5,688人 (R2.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	118.27km <sup>2</sup>	実業公債費比率	1.6%
歳入総額	4,672,551千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,184,150千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
歳実収支	273,568千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	2,551,099千円		
地方債残高	5,084,804千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析

施設の一人当たり面積は、1月1日現在の人口が88人の減となったため全て微増となった。(H31.1.1現在5807人→R2.1.1現在5,719人)  
 有形固定資産減価償却率においては、令和元年に施設改修等の事業が行われなかったため、平成30年度と比べていずれも微増している。